

• 177: ○佐々木心委員

検索語: なし

○佐々木心委員 経済局所管のeスポーツについて伺います。委員長、質問が他局にまたぎますので、よろしくお願いいたします。

eスポーツとは、エレクトロニック・スポーツの略で、電子機器を用いて行う娯楽競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称であります。そこで、本市のeスポーツに係る平成31年度の予算をお伺いいたします。

• 178: ○産業振興課長

検索語: なし

○産業振興課長 平成31年度の予算におきまして、ITサービスやゲーム開発を目指す若手クリエイターの育成を行うグローバルラボ仙台コンソーシアム事務局運営1800万円の委託費を計上してございますが、その中でeスポーツの周知や啓発を目的としたセミナーの経費といたしまして、昨年同様50万円ほどを予定しているところでございます。

• 179: ○佐々木心委員

検索語: なし

○佐々木心委員 今、50万円余ということでございます。

本年度、昨年9月にeスポーツセミナーを開催しています。その取り組みと御評価、また何

ゆえに経済局所管なのかを御答弁いただきたいと思います。

• 180: ○産業振興課長

検索語: なし

○産業振興課長　　まず、昨年9月に一般社団法人日本eスポーツ連合の協力によりまして、世界と日本のeスポーツと題したセミナーを実施いたしました。当日は30名の参加者と地元メディア5社の取材がございまして、eスポーツの現状や今後の展開についての講演など、プロ選手の実力の高さを知る機会として好評いただきました。

また、本年1月にeスポーツの普及や大会の運営を目的としました民間団体も設立され、また現在さまざまな民間企業から、仙台でのeスポーツ大会開催の打診もあり、セミナーの開催がこういった打診などのきっかけとなったものと評価しております。

また、経済局で取り組んでいる理由でございますが、先ほど申し上げましたとおり、若手のIT、ゲーム開発者を育成する取り組みをここ数年続けておりますが、特にその中でもゲーム関連の産業としての成長のポテンシャルでありますとか、ITサービスの開発者、ゲーム開発者を目指す人材育成の面でも注目すべき分野であることに加え、対戦を行う上で、将来的には5G等の次世代通信技術やVRなどのさまざまな関連技術の拡充が見込まれ、関連産業のすそ野の広がりが期待されると。こういった点が、経済局が現在取り組んでいる理由でございます。

• 181: ○佐々木心委員

検索語: なし

○佐々木心委員 本当に少ない予算で幅広く活動しているんだなということを知らせていただきました。

また、競技人口も調べさせていただきましたが、世界の競技人口は約1億人以上と言われております。日本の競技人口も390万人と言われております。経済局所管で分析をしているということであれば、本市における競技人口の分析、経済波及効果がどのようになっているのかということの御認識を伺いたと思います。

• 182: ○産業振興課長

検索語: なし

○産業振興課長 まず、競技人口並びに経済波及効果、さまざまな調査資料がございまして、今急速に成長している分野であることもあり、まだ具体的な規模感でありますとか、そのようなものはまだ出そろってはいないところがございますが、昨年からことしにかけて、規模の大きな大会が活発に開催されるようになっておりますので、こういったことを勘案しますと、私どもの想定よりもかなり早いスピードで市場の規模や競技人口が急拡大しているものと考えられます。本市におきましても、恐らく産業として今後大きな成長の可能性があるものとして認識しております。

• 183: ○佐々木心委員

検索語: なし

○佐々木心委員 産業として捉えているということですが、私自身は、eスポーツという名がついております、スポーツの分野だというふうにも思っております。eスポーツの

市場は世界規模でも2018年では約10億ドル、2022年には約23億ドルまで拡大すると言われております。経済局としてゲーム関連産業としてのポテンシャル、先ほどありましたけれども、もう一度ここについては深掘りした分析を、御所見を伺いたいと思います。

また、ことし2019年、茨城国体の文化プログラムにて、全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKIとしてサッカーゲームのウイニングイレブンの都道府県対抗が開催されます。スポーツの概念で担当局、文化観光局に御所見を伺います。

そして、教育現場ではこの分野についてどのような御認識であるのか、eスポーツのトッププレイヤーは年収1億円以上の方もいます。非常に夢のある話で、また学校現場では何かしらの理由で運動制限がある方には非常に期待する種目であると考えます。それぞれの局に御所見をお伺いいたします。

• 184: ○産業振興課長

検索語: なし

○産業振興課長　　まず、経済波及効果につきましてでございますが、昨年3月に内閣府で行われた会合で提出されました資料によりますと、eスポーツ全体の世界全体の市場規模は、2018年度が約1700億円、2022年には約2500億円まで成長すると見込まれております。

先ほど申し上げましたように、本市はIT産業の集積地であり、またゲームの開発者などを志す学生も多数学んでおりますので、今後この市場の拡大の様子を、私どももしっかり注視いたしまして、さらなる波及効果、すそ野の広い産業でもございますので、今後地域の産業の活

性化にもつながるよう分析をしていきたいと考えております。

• 185: ○スポーツ振興課長

検索語: なし

○スポーツ振興課長      スポーツ施策という観点でお答えいたします。

eスポーツにつきましては、一昨年になりますけれども、平成29年の国民体育大会から文化プログラムとして実施されておりました、本年の茨城大会におきましても委員お話のとおり、都道府県対抗形式での実施が予定されております。

一方で、昨年12月なんですけれども、国際オリンピック委員会、IOCなどから、eスポーツについてオリンピックとすることは時期尚早であり、スポーツという言葉を使うことについて、さらなる対話と研究が必要であるとの声明が出されているところでもございます。

今後、国や関係機関、スポーツ団体等の動向の把握に努めますとともに、庁内関係部署等との情報共有を図りながら、スポーツ施策という観点からも、その可能性について検討してまいりたいと存じます。

• 186: ○教育長

検索語: なし

○教育長      eスポーツは、委員がおっしゃったように、ことし秋の茨城国体の中で、全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKIとして開催されるなど注目度が高まっているものと認識しております。

また、現在県内の高校が課外活動として各種大会などに参加したことがあると伺っております。

す。

教育委員会としましては、eスポーツについての文部科学省の考え方や国内の動向を注視してまいりたいと考えております。

• 187: ○佐々木心委員

検索語: なし

○佐々木心委員　文化観光局にも1点お伺いしますが、オリンピックにはまだ早いということでございます。だからこそ、こうやって文化プログラムで、国体で開催をして広げていきたいと思いますという、いわゆる準備段階なんですよね。そういったタイミングを見逃さずに対応していただきたいなという思いでございますで、ちなみに経済局は所管だったのである程度は把握されておりましたけれども、文化観光局で日本の公式競技、どのぐらいのゲームがあるかというのは御存じですか。

• 188: ○スポーツ振興課長

検索語: なし

○スポーツ振興課長　いわゆる公式ゲーム、種目ということについては、全てを把握しているわけではございませんけれども、ことし行われる茨城大会におきましては、3種目が正式競技となつてございまして、一つは、サッカーゲームのウイニングイレブン2019、それからパズルゲームというのでしょうか、ぷよぷよeスポーツ、それから車のレースゲーム、グランツーリスモSPORTということは把握してございます。

• 189: ○佐々木心委員

検索語: なし

○佐々木心委員　　今示していただきゲーム、私若いときよくやったなど。当時があれば、そこに熱中して1億円プレーヤーになれたのかななんて思うわけでございまして、ぜひそういったところを文化観光局と経済局がしっかり連携をとって、対応していただきたいと思います。

教育局におかれましても、今調査中ということでございますけれども、中学生においてはスポーツという概念で、部活で入れてもいいのではないかと思う次第でございます。

最後になりますけれども、仙台市経済成長戦略2023の中で、ICT人材確保育成の中で、ゲーム分野での育成をうたっておりますが、このような支援、育成はまさしく情報化社会の中でスピード感を持って分析し、支援の拡大と周知啓発を図るべきであると考えますが、局長の御所見をお伺いいたします。

• 190: ○経済局長

検索語: なし

○経済局長　　eスポーツに関しましては、ただいま委員からのお話にもありましたとおり、さまざまな方面に広がりを見せておりまして、また急成長しているところでございます。また、このeスポーツの活動というのは、直に世界とつながっているということもございまして、大きな産業の可能性を感じる大変興味深い分野となっております。

まだまだこれからもさまざま情報収集したり、分析したりする必要はございます。また、国やスポーツ団体、産業界等の取り組みを注視する必要もございまして、本市としてどのような取り組みができるかなどについて検討を進めてまいりたいと存じます。